

平成21年12月14日

株式会社 但馬銀行

## 個人年金保険「グッドニュース」の取扱開始について

株式会社 但馬銀行(頭取 倉橋 基)は、より多くのお客さまのニーズにお応えするため、本日より、新たな個人年金保険商品の取扱いを下記の通り開始しますのでお知らせいたします。

なお、本商品の取扱開始に伴い、現行商品「グッドニュース」は12月11日(金)受付分をもちまして、販売を停止させていただきます。

### 記

#### 一、商品内容

商 品 名	グッドニュース
引 受 保 険 会 社	東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
年 金 種 類	変額個人年金保険GF(型)＜年金原資保証特約(型)付加＞
特 徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・この保険は、積立金額および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。</li><li>・ご契約日より1年経過以降、お客さまが指定した運用の目標値に積立金が到達した時点で運用成果を確保し、運用期間満了日を繰上げて年金または一括で受け取ることができます。ただし、ご契約日から1年以上6年未満の場合は、積立金額から運用成果確保時費用を差し引いた金額に対して目標値到達の判定を行います。</li><li>・契約初期費用の負担がないので、保険料の全額を特別勘定で運用できます。ご契約当初は「株式比率20%の特別勘定で運用を開始し、その後は運用状況に応じて3つの特別勘定(株式比率20%、40%、60%)へ積立金を自動移転しながら運用を行います。</li><li>・運用期間(契約日から10年間)満了時に積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、基本保険金額の100%が年金原資として最低保証されます。ただし、運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。</li><li>・特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債などで行っており、株式および公社債等の価格変動と為替変動などともなう投資リスクがあります。</li><li>・特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリ</li></ul>

	<p>スクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用実績およびご負担いただく費用によっては、ご契約を解約した場合の解約払戻金などが一時払保険料を下回る場合があります。</li> <li>・特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、募集代理店および第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。</li> </ul>
--	---

## 二、この保険のご検討にあたってご確認いただきたい事項

### 投資リスクについて

この保険は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険（変額個人年金保険）です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うこととなります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

この保険では以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

ご 契 約 時	契約初期費用	ご負担いただく費用はありません。
特 別 勘 定 で の 運 用 期 間 中	保険関係費用 (保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.78% / 365 日 を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して年率 0.18899% (税込) 程度 / 365 日 を乗じた額を毎日控除します。
年 金 受 取 期 間 中	保険関係費用 (年金管理費)	年金年額に 1% を乗じた額を年金受取日に責任準備金から控除します。
運 用 成 果 を 確 保 し た 場 合	運用成果 確保時費用	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に 5.0% ~ 1.0% を乗じた額を積立金額から控除します。
運用成果を確保する 前に解約・積立金の 一部引出をした場合	解約控除	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額または一部引出により減額される基本保険金額に 6.0% ~ 1.0% を乗じた額を積立金額・一部引出額から控除します。

\* 資産運用関係費用は、投資信託等の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託等の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

## 留意事項

- ・この保険は東京海上日動フィナンシャル生命を引受保険会社とする生命保険商品であり、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。
- ・この保険のご検討にあたっては、必ず変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。
- ・生命保険募集人は、お客さまと東京海上日動フィナンシャル生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して東京海上日動フィナンシャル生命が承諾したときに有効に成立します。
- ・この保険のご検討にあたっては「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット」をご契約前に必ずお読みいただき、内容を十分にご理解ください。また、ご契約の際には、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご確認ください。

以 上

<お問い合わせは> 0120 - 164 - 230（フリーダイヤル）  
受付時間 / 9：00～19：00  
（土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く）